

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月9日  
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	26,271	10.4	4,582	40.4	4,639	34.1	3,125	33.8
2021年7月期	23,785	3.5	3,263	22.1	3,460	26.2	2,335	94.3
(注) 包括利益	2022年7月期		3,366百万円( 47.1%)		2021年7月期		2,289百万円( 90.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	9.62	9.61	34.9	16.5	17.4
2021年7月期	7.12	7.11	27.7	11.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	27,598	11,733	34.2	29.46
2021年7月期	28,706	10,725	29.4	25.97

(参考) 自己資本 2022年7月期 9,451百万円 2021年7月期 8,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	3,942	△1,360	△4,495	11,628
2021年7月期	3,406	△2,195	△4,218	13,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	4.75	4.75	1,545	66.7	18.5
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,604	52.0	18.0
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	5.25	5.25		46.8	

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	21.5	3,300	43.4	4,000	73.5	2,400	51.5	7.48
通期	29,400	11.9	5,700	24.4	5,600	20.7	3,600	15.2	11.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）スマートグリーンエネルギー株式会社、除外 1社（社名）邦駐(上海)停車場管理有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細につきましては、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	348,398,600株	2021年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2022年7月期	27,551,575株	2021年7月期	23,006,065株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	324,776,726株	2021年7月期	327,957,531株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	8,678	7.6	1,838	20.2	3,077	35.7	2,750	63.5
2021年7月期	8,063	△0.1	1,529	19.0	2,267	△3.2	1,682	△7.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期	8.47		8.46					
2021年7月期	5.13		5.12					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	14,322	5,422	35.1	15.67
2021年7月期	15,728	4,943	28.6	13.81

(参考) 自己資本 2022年7月期 5,027百万円 2021年7月期 4,495百万円

2. 2023年7月期の個別業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.7	2,400	52.0	2,200	41.5	6.86
通 期	8,900	2.6	3,200	4.0	2,700	△1.8	8.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年9月12日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	10
(4) 今後の見通し .....	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国際的な原材料価格の高騰や急速な円安の進行に伴う物価の上昇等、景気の先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界において、不動産業界は、オフィスの集約や縮小の動きによる解約の影響が見られ、空室率が上昇しました。また、レジャー・観光業界は、新型コロナウイルス感染症による影響が続いている一方で、ワーケーションやグランピング等の消費者ニーズの変化が生じております。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化や顧客需要変化を捉えた商品・サービスの提供等により、事業の改善に取り組みました。

当連結会計年度においては、事業の集中と選択を実施し、成長領域に経営資源を集中した結果、駐車場、テーマパークの両事業が過去最高の売上・営業利益を達成し、スキー場についても2022年1月の緊急事態宣言が発令され外出自粛があった中でも、前年から大きく回復いたしました。

これらの結果、売上高は、26,271百万円（前期比10.4%増）となりました。営業利益は、駐車場事業の継続的な成長、テーマパーク事業における緊急事態宣言解除後のグループ化以来の最高来場者数更新、スキー場事業のコスト削減により、4,582百万円（前期比40.4%増）、経常利益は4,639百万円（前期比34.1%増）となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,125百万円（前期比33.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、コロナ禍で直接対面による月極駐車場の問い合わせ等が減少した一方で、検索サイトの情報を充足させるなどサイトの利便性を高めたことで、オンラインによる問い合わせがコロナ禍前の2019年7月期対比で264%増加しました。月極契約の成約件数の増加だけでなく、その膨大な問い合わせデータ（ニーズ）を活用して市場を分析し、新規月極駐車場の開拓に取り組んだ結果、新規物件獲得の高い成約率と早期収益化を実現いたしました。掲載物件の充実や、各種手続きのオンライン化を図る中で、オンラインでの駐車場問い合わせからの集客を今後も大きく増加させ、駐車場事業をけん引します。

また、新規物件の獲得に関し、コロナ禍の影響により時間貸し駐車場の運営条件を見直す競合他社の動きを好機と捉え、オーナーの定期訪問と競合他社の条件見直しに発する提案に注力し、運営獲得後は当社の売上改善力、有人のオペレーション力を発揮し、収益化を早期に実現いたしました。さらに、従来から取り組んでいるオフィス・商業ビルの附置機械式駐車場の不稼働車室の収益化提案に加え、駐車場利用者の利便性向上、ビル・施設オーナー様への付加価値提供、駐車場オペレーションの効率化を目的に、チケットレス精算機、IoTセンサー導入による在車検知、オートスタンドの導入といった駐車場のDXを新規提案に導入したことにより、東京都内の大手本社ビルの地下駐車場の運営、大型商業施設の駐車場運営の受託に至りました。

これらの結果、当連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は103物件、解約物件数は71物件、前連結会計年度末から32物件の純増となり、国内の運営物件数は1,284物件、運営総台数は44,519台となりました。

海外駐車場事業においては、進出していた5か国の拠点のうち、地政学リスクを考慮し、中国現地法人を売却、台湾法人を会社清算、インドネシア法人を休眠状態とし、タイと韓国に経営資源を集中しました。その結果、タイと韓国においては増収増益となりました。タイでは、稼働が悪化したオフィス・ホテルへの駐車場サブリース提案や、駐車場検索サイトの改善が順調に進んだことにより新規物件の獲得・新規ユーザーの獲得の両面を強化いたしました。さらにカーディーラー、銀行等のまとまった駐車場需要に対しても積極的に提案を行い、受注を進めました。韓国においては、不採算物件の見直しや、既存物件の改善を進めました。

これらの結果、海外の運営物件数は前連結会計年度末から4物件減少し70物件、運営総台数は16,528台となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は14,597百万円(前期比2.4%増)、営業利益は3,546百万円(前期比10.2%増)となりました。

(スキー場事業)

当ウィンターシーズン(2021年12月から2022年5月上旬)は、グループ各スキー場ともに十分な自然降雪に恵まれました。また、新型コロナウイルスの影響は1月中旬よりオミクロン株が蔓延したことにより、同期間は学校団体やバスツアー等の来場者数が減少しましたが、2月後半からは観光需要が徐々に回復し、3月の国内来場者数はコロナ前の2019年3月を超える水準までになるなど、回復傾向は鮮明となりました。

これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、家族でスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」の募集を行いました。当プログラムは約1万名の会員を獲得するとともに、今シーズンの当プログラムを開催したグループ6か所のスキー場の子供の来場者数は82千人(前期比65.0%増)となり、また、同伴される親御様等の来場が全体の来場者数を押し上げました。

グリーンシーズン(2021年8月から同年11月上旬、2022年4月下旬から同年7月)は、新型コロナウイルス第5波が8月にかけてピークに達したことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月から11月にかけてのグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があった前期を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。

なお、グリーンシーズンが本格化する7月は戻り梅雨による雨天の影響を受けましたが、新型コロナウイルスが蔓延してから初めての行動制限のない夏を迎えることもでき、グリーンシーズンの来場者数は過去最高の451千人となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,569百万円(前期比22.5%増)となり、営業利益は254百万円(前期は営業損失428百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、昨年8月から9月は、コロナ禍による緊急事態宣言や天候にも恵まれなかったものの、緊急事態宣言解除後からの団体誘致活動等が功を奏し、那須ハイランドパークの10月から7月までの10か月間の来場者数は、当社グループ化以来、過去最高となりました。3月より迎えた新しいシーズンにおいては、若者に人気のある「Girls<sup>2</sup>(ガールズガールズ)Park SUMMER 2022」や、遊園地では初のコラボレーションとなる「うんこミュージアムin那須ハイランドパーク」を開催するとともに、園内のレストランのリニューアルを行い、更なる魅力創出に努めました。那須高原りんどう湖ファミリー牧場においては、湖面に映る幻想的な花火で好評の「りんどう湖花火大会」においては、初のゴールデンウィーク開催を行うとともに、音楽と花火を組み合わせた新たな演出を行い、多数のお客様に来場いただきました。これらの取り組みが功を奏し、テーマパーク事業の来場者数は801千人(前期比13.7%増)となりました。

宿泊事業においては、那須地域の食材を厳選して提供するBBQレストラン「BBQ Village」のオープンや、那須高原りんどう湖ファミリー牧場の乳製品を使用した朝食メニューの提供等、滞在中の魅力創出を図り、「楽天トラベルゴールドアワード2021」を受賞いたしました。更に、積極的に貸別荘を新築したことに加え、本年7月には日本最大級のグランピングエリア「ソランピング」を新たにオープンしたことで、過去最高の宿泊者数となりました。また、昨年10月の「一般社団法人ナスコンパレー協議会」の発足に続き、ベンチャー企業の経営者や投資家らが会するカンファレンス「IVS NASU 2021」が、TOWAピュアコテージにて開催されました。これらの取り組みを背景に、ドローンをはじめとする先端技術分野の実証実験・社会実装の場として、別荘地を提供するとともに、研修利用やワーケーションプランへの加入、社員旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、レポート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めております。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は5,485百万円(前期比24.8%増)、営業利益は1,061百万円(前期比39.4%増)とグループ化以来、過去最高の業績を達成しました。那須ハイランドパーク等を運営する藤和那須リゾート及び那須高原りんどう湖ファミリー牧場を運営する那須興業においても、グループ化後、過去最高の業績を達成しております。

SDGsの取組においては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー株式会社」を立ち上げました。今後、那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電に取り組み、持続可能な経済社会の実現を目指します。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里

親探しを行う「SOS活動」では、2022年7月31日現在、単年度の里親譲渡数が34頭、取組開始依頼の累計里親譲渡数が100頭超えの101頭となりました。そのほか、子ども食堂の運営やウクライナ支援といった、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 7月末	直営	744	4,080	599	2,408	855	8,689
	マネジメント	256	1,489	245	534	157	2,684
	その他	117	551	40	415	102	1,227
	合計	1,117	6,122	886	3,359	1,115	12,600
2022年 7月末	直営	894	4,422	614	2,296	898	9,125
	マネジメント	214	1,514	237	495	142	2,604
	その他	122	581	32	429	81	1,246
	合計	1,231	6,517	884	3,220	1,122	12,977
前期比	直営	120.2%	108.4%	102.4%	95.3%	105.0%	105.0%
	マネジメント	83.8%	101.6%	96.7%	92.7%	90.3%	97.0%
	その他	104.0%	105.4%	79.3%	103.2%	80.2%	101.6%
	合計	110.1%	106.5%	99.8%	95.9%	100.7%	103.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 7月末	直営	632	55	546	10	50	1,294	9,984
	マネジメント	102	125	8	13	4	255	2,939
	その他	94	10	1	0	—	107	1,335
	合計	830	192	556	24	55	1,658	14,259
2022年 7月末	直営	633	22	667	9	7	1,340	10,465
	マネジメント	74	51	7	—	0	134	2,738
	その他	143	0	0	1	—	146	1,393
	合計	851	75	674	10	8	1,620	14,597
前期比	直営	100.1%	39.8%	122.1%	93.3%	15.9%	103.5%	104.8%
	マネジメント	72.3%	41.3%	83.3%	0.0%	11.2%	52.4%	93.2%
	その他	151.9%	7.9%	36.0%	139.3%	—%	136.2%	104.3%
	合計	102.6%	39.1%	121.3%	43.4%	15.5%	97.7%	102.4%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 7月末	物件数(件)	78	558	61	241	103	1,041
	借上台数(台)	1,181	9,508	845	4,298	1,797	17,629
	貸付台数(台)	1,014	8,991	793	3,791	1,595	16,184
	契約率	85.9%	94.6%	93.8%	88.2%	88.8%	91.8%
2022年 7月末	物件数(件)	90	583	60	242	99	1,074
	借上台数(台)	1,437	9,963	892	4,373	1,856	18,521
	貸付台数(台)	1,293	9,501	832	4,075	1,754	17,455
	契約率	90.0%	95.4%	93.3%	93.2%	94.5%	94.2%
前期比	物件数	115.4%	104.5%	98.4%	100.4%	96.1%	103.2%
	借上台数	121.7%	104.8%	105.6%	101.7%	103.3%	105.1%
	貸付台数	127.5%	105.7%	104.9%	107.5%	110.0%	107.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 7月末	物件数(件)	22	—	2	1	1	26	1,067
	借上台数(台)	1,042	—	100	20	15	1,177	18,806
	貸付台数(台)	1,009	—	100	14	15	1,138	17,322
	契約率	96.8%	—%	100.0%	70.0%	100.0%	96.7%	92.1%
2022年 7月末	物件数(件)	31	—	2	—	—	33	1,107
	借上台数(台)	1,152	—	138	—	—	1,290	19,811
	貸付台数(台)	1,104	—	138	—	—	1,242	18,697
	契約率	95.8%	—%	100.0%	—%	—%	96.3%	94.4%
前期比	物件数	140.9%	—%	100.0%	0.0%	0.0%	126.9%	103.7%
	借上台数	110.6%	—%	138.0%	0.0%	0.0%	109.6%	105.3%
	貸付台数	109.4%	—%	138.0%	0.0%	0.0%	109.1%	107.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 7月末	物件数(件)	22	32	14	32	13	113
	借上台数(台)	2,086	2,235	2,577	1,893	915	9,706
2022年 7月末	物件数(件)	20	37	14	30	13	114
	借上台数(台)	1,874	2,458	2,635	1,792	926	9,685
前期比	物件数	90.9%	115.6%	100.0%	93.8%	100.0%	100.9%
	借上台数	89.8%	110.0%	102.3%	94.7%	101.2%	99.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 7月末	物件数(件)	15	2	17	—	3	37	150
	借上台数(台)	8,085	242	3,775	—	223	12,325	22,031
2022年 7月末	物件数(件)	16	—	15	—	—	31	145
	借上台数(台)	8,132	—	3,300	—	—	11,432	21,117
前期比	物件数	106.7%	0.0%	88.2%	—%	0.0%	83.8%	96.7%
	借上台数	100.6%	0.0%	87.4%	—%	0.0%	92.8%	95.9%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 7月末	物件数(件)	14	44	12	17	11	98
	管理台数(台)	2,546	9,520	1,800	3,049	1,636	18,551
2022年 7月末	物件数(件)	13	44	12	15	12	96
	管理台数(台)	2,266	7,992	1,779	2,825	1,451	16,313
前期比	物件数	92.9%	100.0%	100.0%	88.2%	109.1%	98.0%
	管理台数	89.0%	83.9%	98.8%	92.7%	88.7%	87.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 7月末	物件数(件)	5	2	1	2	1	11	109
	管理台数(台)	3,708	1,100	98	1,385	75	6,366	24,917
2022年 7月末	物件数(件)	5	—	1	—	—	6	102
	管理台数(台)	3,708	—	98	—	—	3,806	20,119
前期比	物件数	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	54.5%	93.6%
	管理台数	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.8%	80.7%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 7月末	物件数(件)	114	634	87	290	127	1,252
	総台数(台)	5,813	21,263	5,222	9,240	4,348	45,886
2022年 7月末	物件数(件)	123	664	86	287	124	1,284
	総台数(台)	5,577	20,413	5,306	8,990	4,233	44,519
前期比	物件数	107.9%	104.7%	98.9%	99.0%	97.6%	102.6%
	総台数	95.9%	96.0%	101.6%	97.3%	97.4%	97.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 7月末	物件数(件)	42	4	20	3	5	74	1,326
	総台数(台)	12,835	1,342	3,973	1,405	313	19,868	65,754
2022年 7月末	物件数(件)	52	—	18	—	—	70	1,354
	総台数(台)	12,992	—	3,536	—	—	16,528	61,047
前期比	物件数	123.8%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	94.6%	102.1%
	総台数	101.2%	0.0%	89.0%	0.0%	0.0%	83.2%	92.8%

- ※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

(単位：台)

	2021年 7月末	2022年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	326	438	134.4%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	71	67	94.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	134	160	118.9%
HAKUBA VALLEY梅池高原	58	56	96.2%
竜王マウンテンパーク	63	57	90.4%
計	328	341	104.1%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	5	3	54.8%
川場リゾート(株)	46	69	149.8%
めいほう高原開発(株)	32	36	113.6%
計	84	109	129.8%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。  
索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。  
 (株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数  
 川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、おにぎり店の来場者（レジ通過者数）  
 めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者（レジ通過者数）

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	184	249	135.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	66	98	149.2%
HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場	141	203	143.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	52	61	115.7%
竜王スキーパーク	104	156	149.3%
川場スキー場	143	163	113.6%
めいほうスキー場	162	190	117.6%
菅平高原スノーリゾート	99	180	181.9%
計	955	1,303	136.4%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
川場リゾート㈱	21	28	130.8%
めいほう高原開発㈱	3	3	128.1%
計	24	32	130.5%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。  
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。  
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。  
川場リゾート㈱：おにぎり店の来場数（レジ通過者数）  
めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	422	493	116.7%
NOZARU	20	28	136.7%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	261	280	107.1%
計	705	801	113.7%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,107百万円減少し、27,598百万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産が629百万円増加したものの、2,063百万円の銀行借入れの返済等により、現金及び預金が1,824百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,115百万円減少し、15,865百万円となりました。主な要因は、2,063百万円の銀行借入れの返済により借入金が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,007百万円増加し、11,733百万円となりました。主な要因は、1,545百万円の配当の実施及び自己株式の取得等により自己株式が776百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を3,125百万円計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,805百万円減少し、11,628百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,942百万円(前期は3,406百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払1,363百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,469百万円、減価償却費1,231百万円を計上したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,360百万円(前期は2,195百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入499百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,687百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,495百万円(前期は4,218百万円の支出)となりました。これは主に銀行借入れの返済による支出2,063百万円、配当金の支払額1,545百万円、自己株式の取得による支出948百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期
自己資本比率(%)	27.4	29.4	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	130.8	175.7	196.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.2	48.2	58.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

##### (駐車場事業)

国内不動産市況においては、コロナ禍を経て企業の働き方の見直しが進み、ビジネス地区外へのオフィス移転に伴う解約のほか、オフィスの縮小や店舗の閉店の動きが今後も予想されます。また企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況も、一定の水準が継続すると予想されます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要は依然として存在します。さらに、オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要や、サービス・安全性向上への需要の高まり、車通勤ニーズの拡大、ホテル需要の減少等、今後も様々な需要の変化が想定されます。

このような環境の中で当社は、機械式駐車場の不稼働区画のサブリースによる収益化提案、機械式駐車場修繕期間の代替駐車場確保コンサルティングサービスを継続しながら、当社が運営する月極駐車場検索サイトの強化を図ります。新規開拓においては、膨大な問合せデータと空き車室の物件情報、地域ごとの需給ギャップを分析したデータを基に、新規物件開拓を進め、エリアごとの駐車場最適化を実現し、ユーザーサービスにおいては、駐車場紹介の販促強化、駐車場契約締結のオンライン化を進め、変化に沿ったサービスの提供に注力してまいります。

また、将来の脱炭素に向けた電気自動車の普及に向けて、ビルオーナー様より充電設備に関する相談が増加しており、従来の駐車場ソリューションに充電設備の導入コンサルティングを付加し、ビルオーナー様の課題を解決することで、新規開拓に取り組んでまいります。

海外駐車場事業においては引き続きタイ・韓国の両国に集中いたします。タイにおいては今後多くのSクラスビルの新設に伴い、EVチャージャー、タッチレス、車番認証等を導入した、高水準で質の高いオペレーションサービスへの需要や、オフィス移転に際した駐車場マッチングのニーズが高まっていくと想定されます。同時にバンコク都が強化した渋滞解消への取組により駐車場の価値自体も高まっていくと予想されます。この好機をつかむために、人員を拡大し、日本式のきめ細かいオペレーションサービスの提案に加え、WEBを通じた駐車場オーナー・ユーザーへのアプローチ、駐車場を起点にした新たなサービスの創造に積極的に挑戦してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は14,800百万円（前期比1.4%増）、全社販管費を含む営業利益は3,300百万円（前期比4.9%増）を見込んでいます。

##### (スキー場事業)

2021-2022ウィンターシーズンも、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、当期より国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的にを行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、鹿島槍スキー場での「冬のテーマパーク化」によるノンスキーヤーの来場者数の増加など一定の成果が出始めており、2022-2023シーズン以降もプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーに係る取り組みの成功事例をグループ横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドは前期同様に計画上は見込みませんが、入国者数上限の引き上げや外国人観光客の段階的再開の検討が行われ始めていることから、インバウンド受入が再開された際には、スムーズな受入及びこれまで以上の来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援等、地域と連携し解決を図ってまいります。

また、グリーンシーズン営業については、各グループリゾートともに一年を通じた営業体制を整えてまいります。ゴンドラ・ロープウェイといった大型索道を保有するリゾートでは新たなコンテンツの開発を継続し1リゾートあたり10万人超の来場者数を目指すとともに、大型索道がないリゾートはベースエリアでのキャンプやアウトドアパークを展開し、各リゾートともに数万人規模の来場者数まで伸ばしてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は5,900百万円（前期比5.9%増）、営業利益は500百万円（前期比96.8%増）を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを、那須高原りんどう湖ファミリー牧場は、地域に愛される安心・安全の公園を目指し、幼少期のお子様からご高齢の方まで、幅広いお客様に楽しく過ごしていただける遊園地として、運営に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症のような想定できない外部要因に対して、コスト構造の見直しと、人材の生産性の向上に努めるとともに、日本初、日本最大といったお客様に魅力がある遊具・アトラクションの導入や、イベントの開催により顧客満足度の向上、リピーター顧客の創造に取り組んでまいります。また、これまでの再生実績をもとに、観光施設の再生や、M&A・事業承継に積極的に取り組んでまいります。

那須ハイランドパークのオフィシャルホテルである「TOWAピュアコテージ」では、日本最大級のグランピングエリア「ソランピング」を順調に立ち上げるとともに、老朽化した宿泊コテージを温泉付きコテージへリニューアル、ワンちゃん用の食事の充実を図る等により、お客様の満足度向上に取り組んでまいります。好調なバケーションレンタル（貸別荘）事業においては、更に事業を加速させるため、積極的な中古別荘買取と運営受託に加え、年間50棟の別荘を新築してまいります。また、一般社団法人ナスコンバレー協議会と協働し、先端技術分野の実証実験・社会実装の場として、別荘地を提供するとともに、研修利用やワーケーションプランへの加入等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めてまいります。

さらに、SDGsの取り組みとして、これまで取り組んできた保護犬の譲渡活動である「SOS活動」や、JR東日本社と取り組む那須塩原駅構内でのこども食堂等に加え、当社グループのスマートグリーンエネルギー社と共に「那須グリーンハイランド構想」の実現に注力し、別荘地で発生する間伐材を活用したバイオマス発電・熱利用を行うことで、環境負荷の低い施設運営の実現と地産地消の循環型の持続可能な地域づくりを目指してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は6,300百万円（前期比14.8%増）、営業利益は1,400百万円（前期比31.9%増）を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、売上高29,400百万円（前期比11.9%増）、営業利益は5,700百万円（前期比24.4%増）、経常利益は5,600百万円（前期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円（前期比15.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けた積極的な設備投資やM&A等により事業規模を拡大し、収益性を改善してキャッシュ・フローを創出することによって企業価値の向上に努めております。継続的なフリー・キャッシュ・フローの増加を基盤として、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式の取得と合わせた総還元性向を高い水準に保つことで、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当期については、2011年7月期以来12期連続増配（株式分割による影響調整後）の、1株あたり5.0円（前期比5.3%増）の配当を予定しております。なお、当期に取締役会において決議した自己株式の取得は、以下のとおりであります。

取締役会決議日	自己株式の取得期間	取得の方法	取得した株式の総数 (株)	株式の取得価額の総額 (千円)
2022年3月4日	2022年3月8日から 2022年3月17日	東京証券取引所における市場買付	3,254,500	499,987
2022年6月3日	2022年6月7日から 2022年8月5日	東京証券取引所における市場買付	2,930,400	499,997

次期については、好調な事業計画を踏まえ、13期連続の増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株あたり5.25円（前期比5.0%増）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,464,092	11,639,523
売掛金	895,911	987,222
棚卸資産	396,444	604,728
前渡金	296,149	336,567
前払費用	277,343	351,640
短期貸付金	23,310	25,900
その他	478,593	552,212
貸倒引当金	△5,180	△15,755
流動資産合計	15,826,663	14,482,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,450,933	7,284,246
減価償却累計額	△2,283,886	△2,627,551
建物及び構築物(純額)	4,167,046	4,656,694
機械及び装置	3,589,194	3,521,554
減価償却累計額	△1,814,215	△1,890,261
機械及び装置(純額)	1,774,979	1,631,292
車両運搬具	1,288,601	1,332,967
減価償却累計額	△832,404	△911,521
車両運搬具(純額)	456,196	421,445
工具、器具及び備品	2,016,942	2,119,460
減価償却累計額	△1,499,410	△1,534,287
工具、器具及び備品(純額)	517,531	585,173
土地	3,269,309	3,266,101
建設仮勘定	181,272	435,163
有形固定資産合計	10,366,336	10,995,872
無形固定資産		
のれん	45,249	33,183
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	129,836	120,660
その他	18,466	3,153
無形固定資産合計	219,553	182,997
投資その他の資産		
投資有価証券	869,914	463,699
長期貸付金	96,300	94,000
敷金及び保証金	558,661	618,994
繰延税金資産	516,141	479,776
その他	352,064	375,223
貸倒引当金	△99,168	△94,000
投資その他の資産合計	2,293,913	1,937,694
固定資産合計	12,879,803	13,116,564
資産合計	28,706,466	27,598,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,353	484,112
短期借入金	378,000	378,000
1年内返済予定の長期借入金	2,068,656	1,583,656
リース債務	81,274	72,563
未払金	451,125	535,119
未払費用	507,781	474,847
未払法人税等	639,341	526,170
未払消費税等	325,133	295,816
前受金	918,595	816,534
預り金	413,825	434,677
企業結合に係る特定勘定	24,830	586
その他	16,660	22,584
流動負債合計	6,145,578	5,624,667
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	8,198,894	6,620,238
リース債務	202,286	145,693
長期預り保証金	1,163,636	1,249,553
退職給付に係る負債	15,312	21,469
企業結合に係る特定勘定	1,692,613	1,637,908
資産除去債務	62,644	63,184
その他	12	2,558
固定負債合計	11,835,400	10,240,606
負債合計	17,980,978	15,865,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	572,876	636,300
利益剰余金	10,216,755	11,796,507
自己株式	△2,936,219	△3,712,741
株主資本合計	8,552,632	9,419,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,290	39,877
為替換算調整勘定	△102,484	△7,294
その他の包括利益累計額合計	△103,775	32,583
新株予約権	508,714	462,372
非支配株主持分	1,767,916	1,819,086
純資産合計	10,725,487	11,733,330
負債純資産合計	28,706,466	27,598,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	23,785,892	26,271,404
売上原価	15,443,037	16,527,948
売上総利益	8,342,854	9,743,456
販売費及び一般管理費	5,079,603	5,161,177
営業利益	3,263,251	4,582,279
営業外収益		
受取利息	7,225	7,672
受取配当金	22,246	14,623
投資有価証券売却益	7,901	36,830
投資事業組合運用益	411	—
為替差益	16,399	42,277
助成金収入	213,536	56,076
貸倒引当金戻入額	973	4,290
その他	46,254	59,267
営業外収益合計	314,947	221,039
営業外費用		
支払利息	66,851	61,273
投資有価証券売却損	6,416	46,969
その他	44,191	55,549
営業外費用合計	117,459	163,792
経常利益	3,460,739	4,639,525
特別利益		
新株予約権戻入益	15,257	41,760
固定資産売却益	1,700	19,352
受取保険金	—	56,068
特別利益合計	16,958	117,181
特別損失		
子会社株式売却損	—	66,213
固定資産除却損	37,605	103,053
投資有価証券評価損	35,232	1,189
減損損失	43,727	47,835
災害による損失	265	59,198
解約違約金	2,467	—
その他	—	10,180
特別損失合計	119,298	287,670
税金等調整前当期純利益	3,358,400	4,469,036
法人税、住民税及び事業税	1,062,488	1,226,789
法人税等調整額	114,261	18,760
法人税等合計	1,176,749	1,245,549
当期純利益	2,181,650	3,223,486
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△153,468	98,119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,335,118	3,125,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	2,181,650	3,223,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,968	41,168
為替換算調整勘定	38,662	102,172
その他の包括利益合計	107,630	143,340
包括利益	2,289,280	3,366,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443,141	3,261,725
非支配株主に係る包括利益	△153,861	105,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	617,433	9,370,124	△2,077,215	8,609,563
当期変動額					
剰余金の配当			△1,488,487		△1,488,487
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335,118		2,335,118
自己株式の取得				△999,997	△999,997
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		41,729		140,992	182,722
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△121,597			△121,597
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		35,310			35,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,557	846,630	△859,004	△56,931
当期末残高	699,221	572,876	10,216,755	△2,936,219	8,552,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△70,258	△141,540	△211,798	528,769	2,126,533	11,053,069
当期変動額						
剰余金の配当						△1,488,487
親会社株主に帰属する当期純利益						2,335,118
自己株式の取得						△999,997
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						182,722
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△121,597
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						35,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,968	39,055	108,023	△20,055	△358,617	△270,650
当期変動額合計	68,968	39,055	108,023	△20,055	△358,617	△327,581
当期末残高	△1,290	△102,484	△103,775	508,714	1,767,916	10,725,487

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	572,876	10,216,755	△2,936,219	8,552,632
当期変動額					
剰余金の配当			△1,545,614		△1,545,614
親会社株主に帰属する当期純利益			3,125,366		3,125,366
自己株式の取得				△948,982	△948,982
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		63,424		172,461	235,885
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63,424	1,579,752	△776,521	866,655
当期末残高	699,221	636,300	11,796,507	△3,712,741	9,419,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,290	△102,484	△103,775	508,714	1,767,916	10,725,487
当期変動額						
剰余金の配当						△1,545,614
親会社株主に帰属する当期純利益						3,125,366
自己株式の取得						△948,982
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						235,885
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,168	95,190	136,358	△46,341	51,170	141,187
当期変動額合計	41,168	95,190	136,358	△46,341	51,170	1,007,842
当期末残高	39,877	△7,294	32,583	462,372	1,819,086	11,733,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,358,400	4,469,036
減価償却費	1,137,152	1,231,371
減損損失	43,727	47,835
のれん償却額	12,503	12,066
助成金収入	△213,536	△56,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,402	4,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,266	4,857
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△161,618	△78,948
固定資産売却損益 (△は益)	△1,653	△19,352
固定資産除却損	37,605	103,053
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,232	1,189
投資事業組合運用損益 (△は益)	△411	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,485	10,138
子会社株式売却損益 (△は益)	—	66,213
新株予約権戻入益	△15,257	△41,760
受取利息及び受取配当金	△29,471	△22,296
支払利息	66,851	61,273
為替差損益 (△は益)	△16,503	△42,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,060	△76,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,789	△203,486
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,979	△42,144
前渡金の増減額 (△は増加)	1,314	△38,839
差入保証金の増減額 (△は増加)	9,245	△52,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,627	52,281
前受金の増減額 (△は減少)	△68,958	△105,588
未払金の増減額 (△は減少)	△180,013	△136,836
預り金の増減額 (△は減少)	783	21,066
預り保証金の増減額 (△は減少)	80,473	79,785
未払費用の増減額 (△は減少)	154,674	△27,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,286	△41,178
その他	205,343	67,820
小計	3,979,362	5,247,023
利息及び配当金の受取額	29,559	11,876
利息の支払額	△70,611	△67,080
法人税等の還付額	86,184	195
法人税等の支払額	△840,208	△1,363,874
保険金の受取額	8,463	60,492
災害損失の支払額	—	△1,898
助成金の受取額	213,536	56,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406,287	3,942,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,283,550	△1,687,678
有形固定資産の売却による収入	9,782	63,093
無形固定資産の取得による支出	△32,453	△42,317
投資有価証券の取得による支出	△23,457	△42,095
投資有価証券の売却による収入	116,770	499,095
定期預金の純増減額 (△は増加)	47,029	△10,309
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,208	—
敷金の差入による支出	△385	△10,034
敷金の回収による収入	4,862	4,799
長期貸付けによる支出	△1,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69,486
その他	△35,511	△65,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195,904	△1,360,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	70,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△70,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△588,656	△2,063,656
自己株式の取得による支出	△999,997	△948,982
自己株式の処分による収入	148,272	189,856
子会社の自己株式の取得による支出	△384,121	—
リース債務の返済による支出	△138,411	△76,639
配当金の支払額	△1,488,487	△1,545,614
非支配株主への配当金の支払額	△12,981	△50,896
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	99,946	—
その他	6,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,218,437	△4,495,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,724	107,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,979,329	△1,805,991
現金及び現金同等物の期首残高	16,414,255	13,434,925
現金及び現金同等物の期末残高	13,434,925	11,628,934

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,235,490	4,546,786	4,387,615	23,169,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,531	158	8,902	32,593
計	14,259,022	4,546,945	4,396,518	23,202,486
セグメント利益 又は損失(△)	3,218,127	△428,508	761,057	3,550,676
セグメント資産	3,465,049	4,955,039	3,527,130	11,947,220
その他の項目				
減価償却費	227,869	579,533	248,377	1,055,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,182	1,120,430	1,021,100	2,273,713

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額 (注)4
売上高				
外部顧客への売上高	615,999	23,785,892	—	23,785,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,034	56,628	△56,628	—
計	640,034	23,842,520	△56,628	23,785,892
セグメント利益 又は損失(△)	93,750	3,644,427	△381,176	3,263,251
セグメント資産	2,002,291	13,949,511	14,756,955	28,706,466
その他の項目				
減価償却費	66,692	1,122,472	14,679	1,137,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,497	2,375,210	16,430	2,391,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は14,756,955千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,581,081	5,569,459	5,481,361	25,631,901
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,890	—	4,371	21,261
計	14,597,971	5,569,459	5,485,732	25,653,162
セグメント利益 又は損失 (△)	3,546,275	254,066	1,061,327	4,861,669
セグメント資産	3,693,559	4,828,337	4,597,656	13,119,554
その他の項目				
減価償却費	210,533	604,098	329,631	1,144,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,778	611,820	909,663	1,716,262

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額 (注)4
売上高				
外部顧客への売上高	639,503	26,271,404	—	26,271,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,607	51,868	△51,868	—
計	670,110	26,323,273	△51,868	26,271,404
セグメント利益 又は損失 (△)	121,338	4,983,008	△400,729	4,582,279
セグメント資産	1,898,649	15,018,203	12,580,400	27,598,604
その他の項目				
減価償却費	62,973	1,207,237	24,133	1,231,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,397	1,734,659	13,285	1,747,945

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△400,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は12,580,400千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	25.97円	29.46円
1株当たり当期純利益	7.12円	9.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7.11円	9.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,335,118千円	3,125,366千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,335,118千円	3,125,366千円
普通株式の期中平均株式数	327,957,531株	324,776,726株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	287,371株	372,871株
(うち新株予約権)	(287,371株)	(372,871株)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2014年10月30日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,350,000株 行使価格 147円</p> <p>2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価格 167円</p> <p>2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価格 194円</p> <p>2018年10月25日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,860,000株 行使価格 165円</p> <p>2020年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,570,000株 行使価格 155円</p>	<p>2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価格 167円</p> <p>2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価格 194円</p> <p>2018年10月25日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,860,000株 行使価格 165円</p> <p>2020年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,570,000株 行使価格 155円</p>

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

4,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%)

4. 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

5. 取得する期間

2022年9月13日から2022年11月30日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(子会社の重要な設備投資)

当社の子会社である日本スキー場開発株式会社は、2022年9月9日開催の取締役会において、当社孫会社である株式会社岩岳リゾートの設備投資計画について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社グループは、運営するスキーリゾートが地域社会に欠かすことのできないインフラであるとともに、地域を活性化していく役割を担う存在であると認識しております。スキーリゾートが地域に存続し続け、さらに持続的な成長を実現するために、これまでも様々な取り組みを進めてまいりました。

国内スキー人口が減少傾向にあるなかでインバウンドへ長期的に取り組んでおり、また、気候変動への根本的な対応として、グリーンシーズン事業を強化することでの通年事業化の実現、そして暖冬小雪のシーズンでも冬期の営業期間を確保するため、降雪機投資をはじめとした小雪対策投資を徹底いたしました。その他にも、顧客の利便性を高めるための自動ゲートシステムを全グループスキーリゾートへ導入するなど、ソフト・ハード両面で取り組んでまいりました。

さらに今後においては、当社グループのスキーリゾートの索道施設(ゴンドラリフト)が既に30年を超えていくなかで、リニューアルが必要となります。当社子会社である株式会社岩岳リゾートにおいては、当社グループで重点目標とするオールシーズン事業化を積極的に推進し、2021年グリーンシーズンにおいては過去最高の来場者数となりました。収益成長と通年事業化を実現したなかで、さらにリゾートとしての魅力を高め、顧客利便性や価値の向上のため、輸送力・耐風性・静粛性に優れた新ゴンドラリフトの設備投資の実施を決定いたしました。

2. 設備投資の内容

所在地 : 長野県白馬村

用途 : 索道施設

投資予定額 : 2,100,000千円

3. 設備の導入時期

着工予定 : 2022年9月

完工予定 : 2024年12月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2023年7月期の連結業績に与える影響は軽微であります。